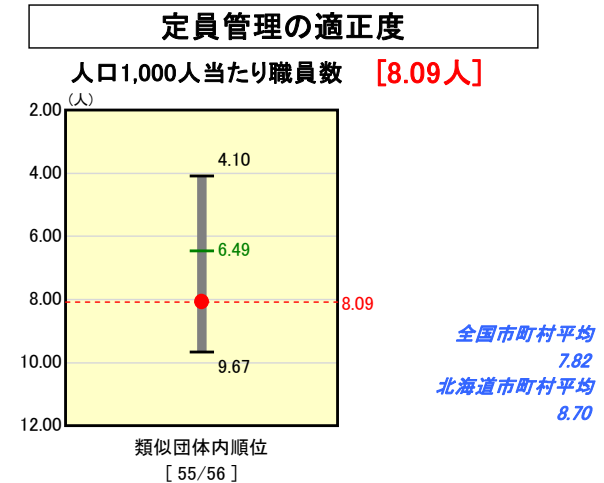
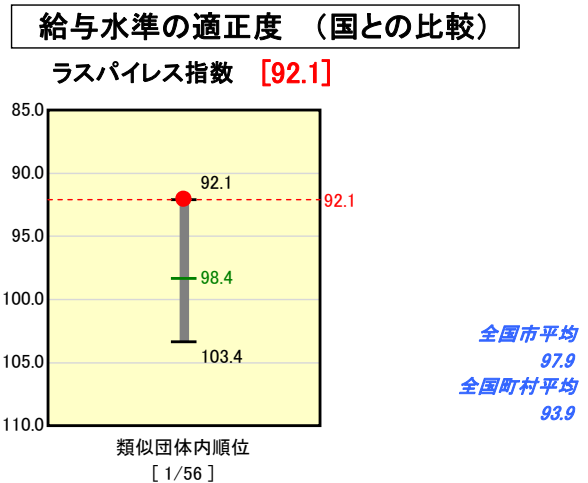
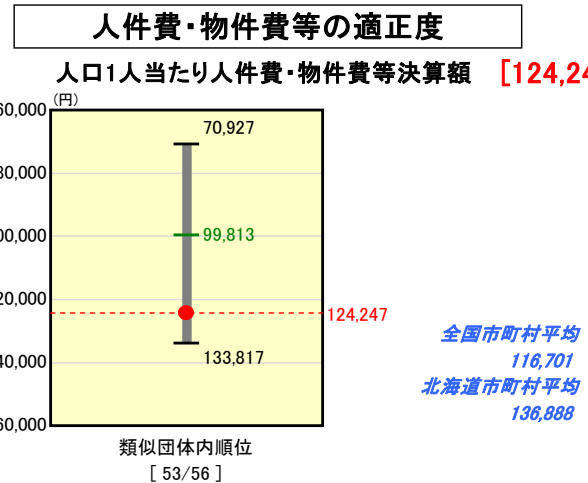
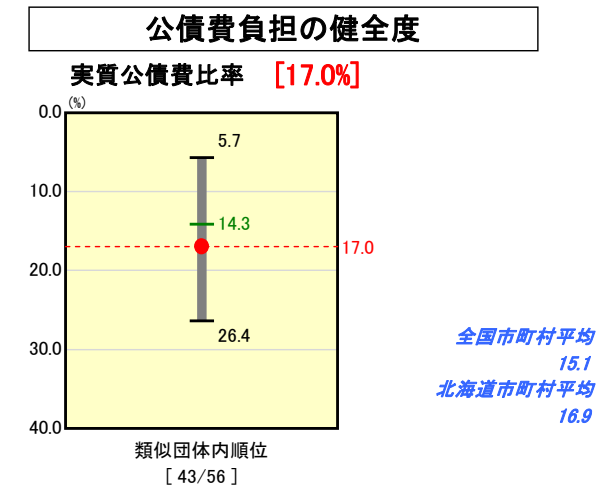
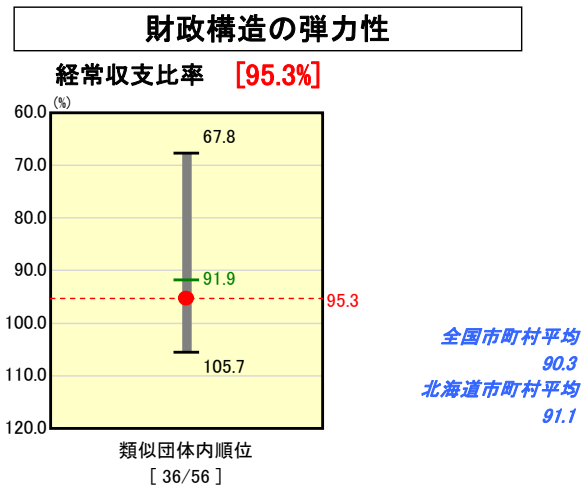
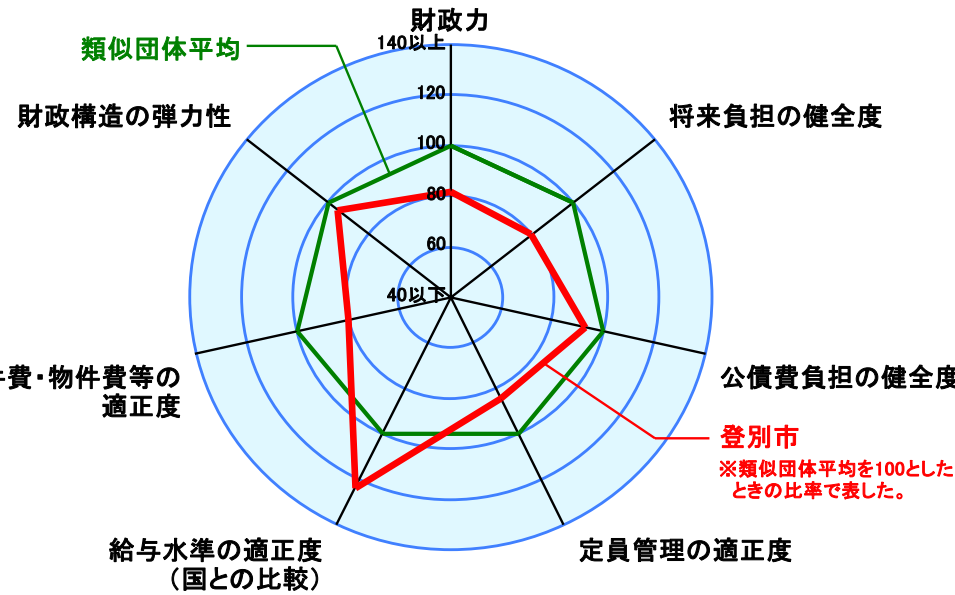
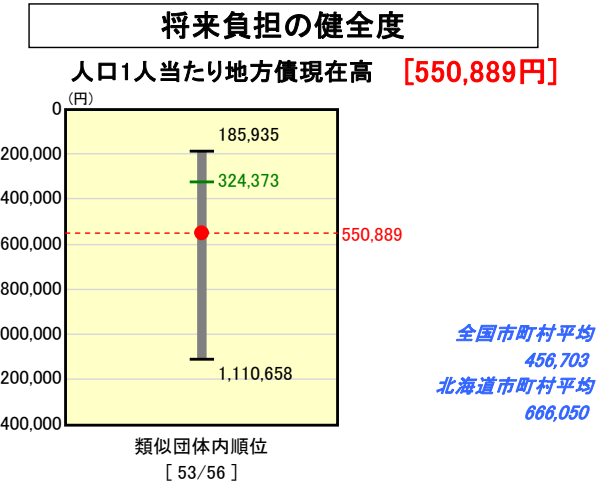
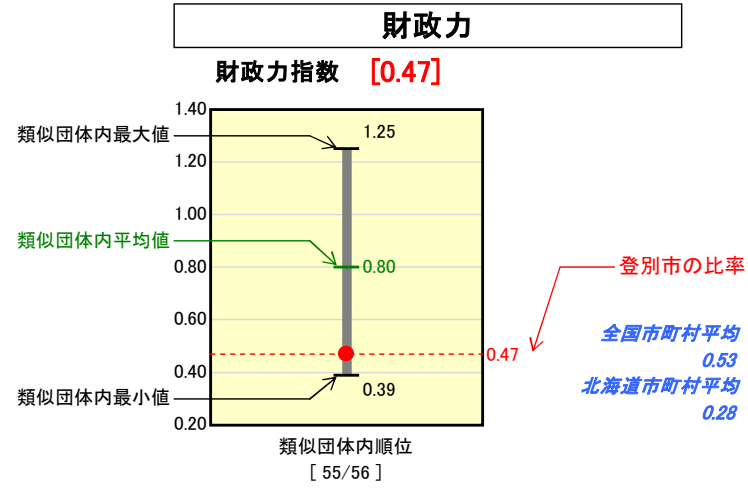


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 登別市

人口	53,507	人(H19.3.31現在)
面積	212.11	km ²
歳入総額	19,503,627	千円
歳出総額	18,736,949	千円
実質収支	766,678	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数： 財政基盤の弱さに加え長引く景気の低迷による市税収入の減収等により、類似団体平均を大きく下回っているが、市税徴収体制の強化等により、市税徴収率は平成17年度88.5%、平成18年度89.9%と向上しており、単年度の指数は上昇傾向にある。平成19年度に策定した中期財政見通し(平成19年度～平成22年度)による財政健全化に向けた取り組みを確実に実施することにより、さらなる歳出の削減を図るとともに、引き続き市税徴収率の向上等、歳入確保に努める。

経常収支比率： 職員給与の独自削減や職員数の削減、事務事業の見直し等を実施してきたにもかかわらず、比率は年々悪化している。市民との協働による役割の分担や、さらなる行政改革の推進により行政のスリム化・効率化を図るなど経常経費の削減に努める。

実質公債費比率： 過去の建設等大型事業により公債費が増加しており、類似団体平均を上回っている。普通会計では平成19年度に元利償還のピークを迎え数年間は高止まりの状況が見込まれることから、引き続き新たな市債の発行を抑制するとともに、高利率市債の繰上償還を計画的に行うなど、財政の健全化に努める。

人口1人当たり地方債現在高： 過去の大規模事業により類似団体平均を上回っている。引き続き新たな市債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

ラスパイルズ指数： 平成16年度から給料(管理職4.5%その他3.5%)、期末勤勉手当(5%)、退職手当(5%)、管理職手当(10～15%)等の独自削減を実施したことにより、類似団体内最低の給与水準となっている。

人口1,000人当たり職員数： 類似団体の類型区分内における当市の人口規模が小さいため類似団体平均を上回っている。これまでも民間委託の推進等により職員数の削減を実施してきたが、今後は平成18年3月に策定した集中改革プランを上回る人員削減を行うこととし、少数精鋭を基本とした職員体制を構築する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額： 類似団体平均を上回っている要因としては、平成12年度より供用開始しているごみ処理施設の維持管理に要する物件費及び維持補修費(委託料、修繕料等)が挙げられる。今後も施設の老朽化に伴い維持管理経費の増加傾向は避けられないが、計画的な施設修繕の実施等により、施設の延命に努めるなど極力経費の縮減を図る。